

半 期 報 告 書

(第 8 2 期 中)

〔 自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 9 月 30 日 〕

積水化学工業株式会社

262015

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors ' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き、H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより、提出書類を作成しております。

本書は、その変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）4040番
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 根岸 修史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03（5521）0521番
【事務連絡者氏名】	総務CS部東京総務グループ長 山崎 学
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

（注） は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

目次

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	
（1）株式の総数等	10
（2）新株予約権等の状況	10
（3）発行済株式総数、資本金等の状況	11
（4）大株主の状況	12
（5）議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
（1）中間連結財務諸表	
（2）その他	
2. 中間財務諸表等	44
（1）中間財務諸表	
（2）その他	
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	427,111	388,867	394,609	845,496	799,709
経常損益(百万円)	9,480	4,376	9,696	6,292	16,796
中間(当期)純損益(百万円)	11,934	929	4,946	52,108	9,298
純資産額(百万円)	307,252	266,718	281,727	271,287	274,475
総資産額(百万円)	871,760	769,817	750,481	800,272	751,240
1株当たり純資産額(円)	570.59	500.11	529.61	503.83	514.86
1株当たり中間(当期)純損益(円)	22.15	1.74	9.28	96.75	17.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.25	34.65	37.54	33.90	36.53
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,499	32,930	39,383	19,036	47,067
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,163	13,218	5,919	31,669	21,097
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,923	24,241	26,061	752	37,010
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	26,865	25,016	25,989	28,911	18,502
従業員数(人)	19,382	17,808	17,288	18,399	17,329
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	210,178	183,532	181,240	409,057	370,376
経常利益(百万円)	659	5,205	5,200	3,567	10,295
中間(当期)純損益(百万円)	2,422	757	2,179	13,341	3,800
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額(百万円)	276,785	265,816	269,313	267,182	266,991
総資産額(百万円)	551,418	515,179	500,747	538,595	508,090
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率(%)	50.20	51.60	53.78	49.61	52.54
従業員数(人)	3,446	2,993	2,694	3,299	2,858

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、就業人員数を表示している。

3. 連結の第80期中間連結会計期間、第81期中間連結会計期間、第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

4. 連結の第82期中間連結会計期間、第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第81期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

株式会社積水工機製作所は、当中間連結会計期間において株式を売却したため、連結の範囲から除外された。なお、同社は機械及び金型の製造、販売を行っている。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千ウォン)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 映南化学(株)	韓国大田広域 市	10,000,000	高機能プラスチック 事業	51.0	役員の兼任……有

また、当中間連結会計期間(平成15年4月)において、次の連結子会社を株式会社アークに譲渡した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)積水工機製作所 (注2)(注3)	大阪府枚方市	1,613	その他事業	57.5 (0.7)	同社の製作、加工した製品の 一部を当社が購入している。 役員の兼任……有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

3. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	9,110
環境・ライフライン事業	2,902
高機能プラスチック事業	4,095
その他事業	1,026
全社(共通)	155
合計	17,288

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	2,694
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の業績については、液晶関連を中心にIT分野の製品が好調だったほか、戸建て住宅の受注にも回復が見られたが、経済のデフレ基調や公共投資の抑制などの影響を受け、売上高は394,609百万円と前年同期に比べ5,741百万円（1.5%）の増収にとどまった。しかしながら、これまで取り組んできたコア事業の競争力強化、成長分野の拡大、事業構造改革などの効果により、営業利益は8,244百万円と前年同期に比べ3,773百万円（84.4%）、経常利益は9,696百万円と前年同期に比べ5,319百万円（121.6%）、中間純利益についても4,946百万円と前年同期に比べ5,876百万円のそれぞれ大幅な増益となった。

なお、当社グループ（当社及び国内連結子会社）の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

住宅事業

住宅事業は、前連結会計年度からの継続的な受注回復とコストダウンを中心とした事業体質強化策の効果により売上高は201,945百万円と前年同期に比べ2,005百万円（1.0%）の増収となり、営業利益は4,987百万円と前年同期に比べ2,622百万円（110.8%）の大幅な増益となった。

当事業では「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を基本理念とし、ゼロエミッション活動や環境配慮型商品の販売強化を行っている。2001年9月、全ての生産工場でゼロエミッションを達成したのに続き、今年9月、住宅業界で初めて全ての新築現場でゼロエミッションを達成した。

環境配慮型商品の強化としては「快適性を追求しつつ環境対応と経済性を両立させる」というコンセプトを持ち、大容量の太陽光発電システムと高効率給湯機エコキュートを標準仕様とした「光熱費ゼロ住宅」を今年1月より発売し、以降、「ツーユー・L e」「パルフェ・ゼロスタイル」を続けて発売した。光熱費ゼロの効果は消費者に理解されかつ好評であったため、9月までの受注棟数は1,000棟を超えた。また、太陽光発電システム搭載住宅の受注も当中間連結会計期間で3,000棟を超え、高級感を演出しつつメンテナンスコストを軽減する磁器タイル外壁採用住宅の受注も1,600棟となった。一方、集合住宅では、優れたライフサイクルコストをコンセプトとした磁器タイル外壁集合住宅「NEWレトアJX」を7月に発売、受注は好調に推移している。

住環境事業については、リフォームで専業販売会社の設立や人員の拡充といった体制整備策に加え、太陽光発電システム等の商材拡充と担当者の育成強化等の受注強化策を実施した結果、売上高、受注ともに順調に拡大している。

環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業は、公共投資、住宅市場等の厳しい環境の中、売上高は89,490百万円と前年同期に比べ85百万円（0.1%）の増収とほぼ横ばいとなったが、営業損失はコア事業の競争力強化、不採算事業の改革などの体質強化と事業構造改革を進めた結果、926百万円と前年同期に比べ675百万円の改善となった。

当事業では「環境ソリューションカンパニー」を目指し、コア事業の収益力強化 環境ソリューション事業の早期立上げ 「システム」・「グローバル」をキーワードに新しい事業モデルの構築を進めている。

コア事業である塩化ビニル管事業については、三菱樹脂株式会社とのアライアンスを強力に推進し、最適生産体制を構築、輸送効率を向上させた。また、生産設備廃棄により、需給バランスおよび収益体質を改善した。新商品では、戸建て住宅用の給水・給湯及び排水配管において、施工性・品質・コスト競争力を飛躍的に向上させたシステム配管の販売を拡大した。

環境ソリューション事業については、更生管事業で、老朽化した下水道管を掘削せずに更生する「リブ

ロック下水更生管」や小口径向け更生管「エスロンオメガライナー」が売上を伸ばした。また、今年4月には、「水環境」事業（水循環・水浄化）を統合・再編し、新会社「積水アクアシステム株式会社」を設立、コア事業として育成、強化していく。

事業のグローバル化については、中国で、ポリエチレンEF継手の生産会社と、高性能水道管材の生産販売会社で、それぞれ生産を開始した。

高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業は、液晶用微粒子製品・高機能樹脂といったIT関連製品の輸出の拡大、合わせガラス用中間膜の好調に加え、発泡ポリオレフィン事業で経営権を取得した2社の売上も寄与し、売上高は89,796百万円と前年同期に比べ7,052百万円（8.5%）の増収となり、営業利益は5,604百万円と前年同期に比べ516百万円（10.1%）の増益となった。

当事業では、“Chemistry for your Win”のコンセプトのもと、2003年度を本格的な成長路線への転換の年と位置付け、従来から進めている重点分野（IT・メディカル・車輛材料・機能建材）の拡大に加え、海外事業の拡大と新規事業の創出に積極的に取り組んでいる。

発泡ポリオレフィン事業については、昨年12月の中国に続き、今年4月には韓国で最大手メーカーである映南化学株式会社の発行済株式の過半数を譲受し、同社と共同でグローバル戦略の一層の強化を図ることとした。また、合わせガラス用中間膜事業については、今後、急速に需要の拡大が期待できる中国に新工場を建設することを決定した。

その他事業

その他事業は、金型事業の売却により売上高は減少したが、当社の新規事業における耐火テープ・シート事業、半導体製造装置事業、関係会社におけるサービス事業、農業・建設用資材事業は堅調に推移した。当中間連結会計期間の売上高は29,397百万円、営業損失は538百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7,487百万円増加（40.5%）し、当中間連結会計期間末には25,989百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は39,383百万円（前年同期比6,453百万円増）となった。これは、事業活動が好調に推移し、税金等調整前中間純利益が7,828百万円と大幅な増益となったこと及び減価償却費12,852百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は5,919百万円（前年同期比7,299百万円減）となった。これは、生産設備等の有形固定資産の取得による支出9,093百万円、及び韓国の映南化学株式会社の株式を取得（子会社化）したことによる支出5,520百万円があったこと、一方で株式や債券の売却および償還を7,879百万円行ったこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は26,061百万円（前年同期比1,820百万円増）となった。これは、コマーシャルペーパーの返済20,000百万円を行ったこと、短期借入金を10,418百万円削減したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	208,504	0.8
環境・ライフライン事業	89,338	0.8
高機能プラスチック事業	91,591	11.4
その他事業	29,718	19.6
消去又は全社	16,159	-
合計	402,992	2.1

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
住宅事業	196,118	7.9	156,600	5.8

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	201,945	1.0
環境・ライフライン事業	89,490	0.1
高機能プラスチック事業	89,796	8.5
その他事業	29,397	22.1
消去又は全社	16,019	-
合計	394,609	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対応して、研究開発体制の強化、見直しをはかるとともに、新製品、新技術の開発を中心に研究開発を進めた。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11,966百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業理念のもと、新築住宅分野では、住宅事業部住宅技術研究所と商品開発部が中心となって、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を行っている。リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けて、住環境事業部技術部において、リフォーム技術・メニュー開発を推進している。新規事業分野では、介護・高齢設備システムと施設の開発等を推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では光熱費ゼロ仕様の「パルフェ・ゼロスタイル」、デザイン性とライフサイクルコストをより訴求するラティスタイル外壁仕様を「ハイムB」[®]と都市型の「デシオ」に追加した。木質系ユニット住宅では、光熱費ゼロ住宅専用商品として、段違い切妻屋根と大容量太陽光発電システムを組合わせた「ツーユーホームLE」を上市した。

リフォーム分野では、昨年の鉄骨系向けの「セキスイハイム・リフレッシュ」に続き、木質系の「ツーユーホームシリーズ」に向けて、塗装や設備更新などのメンテナンス工事や太陽光発電システム等の付加価値の向上の為に増改築メニューの整備を実施した。

当事業に係わる研究開発費は2,473百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

主に環境・ライフラインカンパニー各事業部と開発部商品開発センターが中心となり、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を進めている。また、開発部京都研究所とプロジェクトが主体となって、新規事業創出のための研究開発と事業検証を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、管工機材関連では管更生トータルシステムの事業化の一環としてマンホール更生工法並びに管路診断システムを技術確立した。

また、耐熱塩ビ樹脂の海外展開を目指し、米国NSFの認定を取得した。

住宅資材関連では熱伸縮性が従来の半分以下である新規な雨樋の下期本格発売開始に向け、実邸でのモニター評価を実施中である。またバルコニー用床化粧材「クレガーレ」の普及タイプ「バリューシリーズ」、さらには小型の集合住宅用排水処理槽「シンクリア」や給湯と床暖房システムを一体化した「エコキュート」等を発売開始した。

新規事業関連では、独自の素材技術に基づく遮音シート、Zフォーム、超延伸シート及びリサイクルEW（エンジニアドウッド）の事業確立のための市場開拓活動と更なる技術開発を進めている。

当事業に係わる研究開発費は2,743百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチックカンパニー各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品および新素材・生産技術の開発を推進している。

また、開発研究所とプロジェクトが主体となって、新規事業創出の為に研究開発と事業検証を目的に、電

子材料関連で3プロジェクト、メディカル関連で1プロジェクト、車輻・建材関連で1プロジェクト、環境関連で1プロジェクト、と計6プロジェクトを推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、電子材料関連では、シリコンウェーハの極薄化に対応できるバックグラインドテープ「セルフア」を上市し、ユーザーへのソリューション事業を本格的に開始するとともに、バックグラインド以降のプロセスでの課題解決の為の研究開発を開始した。メディカル関連では、成長するPOC（ポイントオブケア）市場に対応して検査時間の大幅な短縮が可能となる「無遠心採血管」の試験販売を開始した。車輻関連では、2002年度に上市した「遮熱中間膜」の大幅な拡大を図るとともに新たな「高機能中間膜」の開発にも着手した。住宅・建材関連では、オレフィン材料でありながら、不燃を達成した内装用高級シート「環境対応型パロア」を上市した。新規事業関連では、「抗アレルギー剤」が大手家電メーカーで搭載されるなど成果を出せた。

当事業に係わる研究開発費は、4,487百万円である。

(4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのは、R&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門である。FP（ファイア・プロテクション）事業では、独自の熱膨張耐火材料（フィブロック）の用途展開を図り事業基盤を固めている。P2事業では、「常圧プラズマ」によるCVD・エッチング・アッシング・洗浄技術で半導体およびFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置としての用途開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、FP事業では冷媒管用区画貫通テープや通気部材・プラサッシュ向けシート等の上市、P2事業ではFPD洗浄ユニット・ディスカム・ベベルエッチング・ウェーハCVDの開発がほぼ完了したことがあげられる。

当事業に係わる研究開発費は、2,262百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、韓国の発泡ポリオレフィンメーカー映甫化学株式会社の株式を取得（子会社化）したことにより、大田工場（韓国大田広域市）が新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は以下のとおりである。

平成15年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
映甫化学(株)	大田工場 (韓国大田広域市)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	543	1,017	919 (78.5)	157	2,637	193

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。なお、その所要資金については自己資金と借入金により賄う予定である。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
積水中間膜（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市	高機能プラスチック事業	中間膜生産設備	2,195	-	平成15年5月	平成17年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	539,507,285	539,507,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	925	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	925,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	450	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分（譲渡を除く）は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,020	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,020,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	453	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 453 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	539,507	-	100,002	-	109,234

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,120	9.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	42,287	7.84
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	34,039	6.31
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	17,592	3.26
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	13,828	2.56
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	10,575	1.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	9,160	1.70
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	8,748	1.62
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,118	1.50
計	-	222,651	41.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,385,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 533,451,000	533,451	-
単元未満株式	普通株式 2,671,285	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	533,451	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	3,344,000	-	3,344,000	0.62
栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.01
計	-	3,385,000	-	3,385,000	0.63

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	306	356	412	433	487	522
最低(円)	268	304	334	387	390	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		26,035		26,465		19,311		
2. 受取手形		45,277		41,526		50,259		
3. 売掛金		63,609		64,097		68,178		
4. 有価証券		600		-		1,600		
5. 製品		30,664		32,063		30,962		
6. 販売用土地		11,875		10,059		9,986		
7. その他の棚卸資産		40,478		39,254		35,157		
8. 前渡金		383		638		385		
9. 前払費用		1,581		1,370		916		
10. 繰延税金資産		10,677		11,729		10,874		
11. 短期貸付金		8,816		5,430		6,280		
12. その他		21,881		20,804		20,297		
13. 貸倒引当金		1,783		2,468		2,031		
流動資産合計		260,097	33.8	250,969	33.4	252,179	33.6	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び構築物		93,474		90,279		91,824		
(2) 機械装置及び運搬具		64,211		62,286		61,799		
(3) 土地		74,140		73,598		74,111		
(4) 建設仮勘定		12,282		13,383		12,371		
(5) その他		8,942	(32.9)	8,180	(33.0)	8,139	(33.0)	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		5,314		5,382		4,767		
(2) 連結調整勘定		-		3,476		-		
(3) その他		2,591	(1.0)	2,062	(1.5)	3,052	(1.0)	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		186,310		188,342		187,597		
(2) 長期貸付金		2,459		3,595		4,128		
(3) 長期前払費用		1,930		1,597		1,706		
(4) 繰延税金資産		43,978		36,088		37,858		
(5) その他		16,354		12,796		13,817		
(6) 貸倒引当金		2,270	(32.3)	1,557	(32.1)	2,113	(32.3)	
固定資産合計		509,720	66.2	499,511	66.6	499,061	66.4	
資産合計		769,817	100.0	750,481	100.0	751,240	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	38,288		32,906		36,774	
2. 買掛金	2	83,463		91,667		85,213	
3. 短期借入金	2	74,107		49,310		57,072	
4. コマーシャルペーパー		29,000		5,000		25,000	
5. 1年以内に償還予定の社債		5,205		107		107	
6. 未払費用		26,845		26,019		25,888	
7. 未払法人税等		1,880		3,625		1,711	
8. 繰延税金負債		163		97		116	
9. 賞与引当金		9,281		9,755		9,020	
10. 完成工事補償引当金		863		820		836	
11. 前受金		31,274		31,625		27,749	
12. その他	6	20,257		26,419		19,508	
流動負債合計		320,628	41.6	277,356	37.0	289,000	38.5
固定負債							
1. 社債		25,334		25,227		25,335	
2. 長期借入金	2	70,512		87,399		86,257	
3. 繰延税金負債		3,470		3,451		3,105	
4. 退職給付引当金	5	71,602		62,955		61,580	
5. 連結調整勘定		392		-		301	
6. その他		4,467		3,955		4,527	
固定負債合計		175,779	22.8	182,990	24.4	181,107	24.1
負債合計		496,408	64.5	460,346	61.3	470,108	62.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,690	0.9	8,407	1.1	6,656	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		100,002	13.0	100,002	13.3	100,002	13.3	
資本剰余金		109,234	14.2	109,234	14.6	109,234	14.5	
利益剰余金		60,556	7.9	72,328	9.6	69,172	9.2	
土地再評価差額金		334	0.0	346	0.0	343	0.0	
その他有価証券評価 差額金		874	0.1	2,396	0.3	509	0.1	
為替換算調整勘定		2,044	0.3	192	0.0	1,478	0.2	
自己株式		2,239	0.3	2,773	0.4	2,288	0.3	
資本合計		266,718	34.6	281,727	37.5	274,475	36.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		769,817	100.0	750,481	100.0	751,240	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			388,867	100.0		394,609	100.0		799,709	100.0
売上原価			278,252	71.6		279,647	70.9		573,807	71.8
売上総利益			110,615	28.4		114,961	29.1		225,902	28.2
販売費及び一般管理費	1		106,144	27.3		106,717	27.0		211,876	26.5
営業利益			4,470	1.1		8,244	2.1		14,025	1.8
営業外収益										
1. 受取利息		369			493		815			
2. 受取配当金		134			182		742			
3. 連結調整勘定償却額		92			-		185			
4. 持分法による投資利益		2,761			3,824		6,581			
5. 雑収入		2,734	6,092	1.6	3,025	7,526	1.9	5,671	13,996	1.8
営業外費用										
1. 支払利息		1,638			1,723		3,331			
2. コマーシャルペーパー割引料		4			2		9			
3. 売上割引		127			155		273			
4. 雑支出		4,417	6,186	1.6	4,193	6,075	1.5	7,612	11,225	1.4
経常利益			4,376	1.1		9,696	2.5		16,796	2.1
特別利益										
1. 厚生年金基金代行部分返上益		-			-		12,384			
2. 固定資産売却益	2	-	-	-	-	-	1,642	14,026	1.8	
特別損失										
1. 構造改善費用	3	2,237			1,246		7,650			
2. 貸倒引当金繰入額		712			-		653			
3. 投資有価証券評価損		-			-		2,754			
4. 固定資産売却及び除却損	4	1,455	4,405	1.1	620	1,867	0.5	3,161	14,220	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			28	0.0		7,828	2.0		16,603	2.1
法人税、住民税及び事業税	5	862			2,475		2,297			
法人税等調整額		-	862	0.2	-	2,475	0.6	4,981	7,278	0.9
少数株主利益			38	0.0		407	0.1		25	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()			929	0.2		4,946	1.3		9,298	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			109,234		109,234		109,234
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			109,234		109,234		109,234
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			63,210		69,172		63,210
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	4,946	4,946	9,298	9,298
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		929		-		-	
2. 配当金		1,615		1,612		3,228	
3. 役員賞与		20		40		20	
4. 連結子会社除外に伴 う減少高		-		137		-	
5. 連結子会社増加に伴 う減少高		87	2,653	-	1,790	87	3,336
利益剰余金中間期末 (期末)残高			60,556		72,328		69,172

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		28	7,828	16,603
2. 減価償却費		13,897	12,852	28,433
3. 固定資産除却損		1,455	620	3,161
4. 退職給付引当金の増 減額(減少:)		1,140	1,660	8,883
5. 受取利息及び受取配 当金		504	676	1,558
6. 支払利息		1,769	1,881	3,613
7. 持分法による投資損 益(利益:)		2,761	3,824	6,581
8. 売上債権の増減額 (増加:)		23,147	13,341	13,900
9. 棚卸資産の増減額 (増加:)		270	4,843	7,538
10. 仕入債務の増減額 (減少:)		8,720	1,420	10,090
11. 前受金の増減額(減 少:)		3,978	3,899	453
12. 役員賞与の支払額		20	40	20
13. その他		1,406	4,771	1,332
小計		32,215	38,890	47,903
14. 利息及び配当金の受 取額		3,466	3,616	4,624
15. 利息の支払額		1,733	1,934	3,490
16. 法人税等の支払額		1,017	1,188	1,969
営業活動によるキャッ シュ・フロー		32,930	39,383	47,067

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		10,484	9,093	21,231
2. 有形固定資産の売却 による収入		633	853	2,767
3. 投資有価証券の取得 による支出		1,222	1,503	8,661
4. 投資有価証券の売却 または償還による収 入		298	7,879	5,851
5. 連結範囲の変動を伴 う関係会社株式の取 得による支出		-	5,520	-
6. 連結範囲の変動を伴 う関係会社株式の売 却による収入		-	564	-
7. 無形固定資産・長期 前払費用の取得によ る支出		2,382	1,154	2,838
8. その他		61	2,055	3,014
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,218	5,919	21,097
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金純増減 額(減少:)		2,579	10,418	22,051
2. コマーシャルペー パーの純増減額(減 少:)		11,000	20,000	15,000
3. 長期借入れによる収 入		20,717	10,000	39,786
4. 長期借入金の返済に よる支出		12,911	3,450	14,133
5. 社債の償還による支 出		16,499	107	21,899
6. 配当金の支払額		1,625	1,632	3,239
7. 少数株主への配当金 の支払額		26	25	48
8. その他		316	426	424
財務活動によるキャッ シュ・フロー		24,241	26,061	37,010

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		191	73	194
現金及び現金同等物の 増減額(減少額:)		4,721	7,476	11,235
現金及び現金同等物の 期首残高		28,911	18,502	28,911
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		870	14	870
連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額		43	3	43
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,016	25,989	18,502

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 143社 主要な連結子会社名 株式会社積水工機製作所、徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、株式会社積水興産、積水フィルム株式会社、積水ホームテクノ株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、積水ハイム不動産株式会社、積水プラントシステム株式会社、東京セキスイ商事株式会社、九州積水工業株式会社、Sekisui America Corporation、Sekisui (Europe) AG、Sekisui (U.K.) Ltd.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、セキスイハイム山梨株式会社、北近畿セキスイファミエス株式会社、セキスイハイムサプライセンター株式会社、セキスイハイム信越株式会社、セキスイファミエス信越株式会社、Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.の6社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったセキスイツーユーホーム東京株式会社と東京セキスイハイム株式会社は合併によりセキスイハイム東京株式会社（セキスイツーユーホーム東京株式会社の商号を変更）として、大阪セキスイハイム株式会社とセキスイツーユーホーム大阪株式会社は合併によりセキスイハイム大阪株式会社（大阪セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、積水高分子化工株式会社と武蔵化工株式会社は合併により積水武蔵化工株式会社（積水高分子化工株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。前連結会計年度において連結子会社であった新潟セキスイハイム株式会社と持分法適用会社であったセキスイハイム信州株式会社は合併によりセキスイハイム信越株式会社（セキスイハイム信州株式会社の商号を変更）として、連結子会社であった新潟セキスイファミエス株式会社と持分法適用会社であったセキ</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 136社 主要な連結子会社名 徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、積水フィルム株式会社、積水ホームテクノ株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム信越株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、セキスイハイム中国株式会社、北海道セキスイハイム株式会社、東北セキスイハイム株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、積水アクアシシステム株式会社、Sekisui America Corporation</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、Supreme Tape Inc.、映南化学株式会社、上海積水鴻奇塑料有限公司の3社を新たに連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において連結子会社であった岡山セキスイハイム株式会社、山陰セキスイハイム株式会社、広島セキスイハイム株式会社、山口セキスイハイム株式会社は合併によりセキスイハイム中国株式会社（広島セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、岡山セキスイファミエス株式会社、山陰セキスイファミエス株式会社、広島セキスイファミエス株式会社、山口セキスイファミエス株式会社は合併によりセキスイファミエス中国株式会社（広島セキスイファミエス株式会社の商号を変更）として、積水プラントシステム株式会社、セキスイエンパイロメント株式会社は合併により積水アクアシシステム株式会社（積水プラントシステム株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった環境総合コンサルタント株式会社は清算終了等したため、株式会社積水工機製作所は株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 142社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、セキスイハイム山梨株式会社、北近畿セキスイファミエス株式会社、セキスイハイムサプライセンター株式会社、セキスイハイム信越株式会社、セキスイファミエス信越株式会社、Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.の6社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったセキスイツーユーホーム東京株式会社と東京セキスイハイム株式会社は、合併によりセキスイハイム東京株式会社（セキスイツーユーホーム東京株式会社の商号を変更）として、大阪セキスイハイム株式会社とセキスイツーユーホーム大阪株式会社は、合併によりセキスイハイム大阪株式会社（大阪セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、積水高分子化工株式会社と武蔵化工株式会社は、合併により積水武蔵化工株式会社（積水高分子化工株式会社の商号を変更）として、Sekisui (Europe) AGとAlveo AGは、合併によりAlveo AG（Sekisui (Europe) AGの商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。前連結会計年度において連結子会社であった新潟セキスイハイム株式会社と持分法適用会社であったセキスイハイム信州株式会社は、合併によりセキスイハイム信越株式会社（セキスイハイム信州株式会社の商号を変更）として、連結子会社であった新潟セキスイファミエス株式会社と持分法適用会社であったセキスイハイム信州株式会社の子会社であるセキスイファミエス信州株式会社は、合併によりセキスイファミエス信越株式会社（セキスイファミエス信州株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、積藤加工株式会社及びSekisui S-Lec G.m.b.H.はそれぞれ清算終了等したため連結の範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>スィハイム信州株式会社の子会社であるセキスイファミエス信州株式会社は合併によりセキスイファミエス信越株式会社(セキスイファミエス信州株式会社の商号を変更)として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、積藤加工株式会社及びSekisui S-Lec G.m.b.H.はそれぞれ清算終了等したため連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社セキスイ・システム・センター 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 9社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 なお、当中間連結会計期間においてセキスイハイム信州株式会社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（株式会社セキスイ・システム・センター他）及び関連会社（エス・ピー・アール・レンタル株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理 投資差額については10年間で定期的に償却しており、当中間連結会計期間末現在の未償却残高は1,628百万円（借方）である。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の中間決算日は6月30日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末及び7月末中間決算の会社については、6月30日現在、7月31日現在の中間財務諸表をそれぞれ使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 9社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（株式会社セキスイ・システム・センター他）及び関連会社（エス・ピー・アール・レンタル株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 9社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 なお、当連結会計年度よりセキスイハイム信州株式会社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（株式会社セキスイ・システム・センター他）及び関連会社（エス・ピー・アール・レンタル株式会社他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理 投資差額については10年間で定期的に償却しており、当連結会計年度末現在の未償却残高は770百万円（借方）である。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末及び1月末決算の会社については、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>棚卸資産 ...主として平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 1200 544 1263"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として当中間連結会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	4～17年					

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当連結会計年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。なお、当社及び主要な国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う損益に与えた影響額は、特別利益として、12,384百万円計上されている。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、58,520百万円である。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。 (ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。 (ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク 外貨建借入金をヘッジ対象として、金利通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「有価証券売却益」は、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている有価証券売却益は77百万円である。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は357,839百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,844</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。 (1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 36,915百万円 (2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 6,432</p>	百万円		建物及び構築物	1,310	機械装置及び運搬具	91	土地	2,964	計	4,367	百万円		支払手形	126	買掛金	2,200	短期借入金	2,534	長期借入金	2,982	計	7,844	百万円		建物及び構築物	238	機械装置及び運搬具	91	土地	1,112	計	1,442	百万円		短期借入金	936	長期借入金	982	計	1,918	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は364,321百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,142</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,081</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。 (1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 31,950百万円 (2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 4,384</p>	百万円		建物及び構築物	1,906	機械装置及び運搬具	690	土地	2,545	計	5,142	百万円		支払手形	154	買掛金	2,139	短期借入金	2,787	長期借入金	1,000	計	6,081	百万円		建物及び構築物	231	機械装置及び運搬具	89	土地	1,112	計	1,432	百万円		短期借入金	1,070	長期借入金	1,007	計	2,077	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は357,605百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,312</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,890</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。 (1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 31,173百万円 (2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 5,308 (3)非連結子会社の借入債務 上海積水鴻奇塑料有限公司 (6,000千元)</p>	百万円		建物及び構築物	1,268	機械装置及び運搬具	89	土地	2,954	計	4,312	百万円		支払手形	248	買掛金	2,264	短期借入金	3,370	長期借入金	2,007	計	7,890	百万円		建物及び構築物	231	機械装置及び運搬具	89	土地	1,112	計	1,432	百万円		短期借入金	1,070	長期借入金	1,007	計	2,077
百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	1,310																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	91																																																																																																																									
土地	2,964																																																																																																																									
計	4,367																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
支払手形	126																																																																																																																									
買掛金	2,200																																																																																																																									
短期借入金	2,534																																																																																																																									
長期借入金	2,982																																																																																																																									
計	7,844																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	238																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	91																																																																																																																									
土地	1,112																																																																																																																									
計	1,442																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
短期借入金	936																																																																																																																									
長期借入金	982																																																																																																																									
計	1,918																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	1,906																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	690																																																																																																																									
土地	2,545																																																																																																																									
計	5,142																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
支払手形	154																																																																																																																									
買掛金	2,139																																																																																																																									
短期借入金	2,787																																																																																																																									
長期借入金	1,000																																																																																																																									
計	6,081																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	231																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	89																																																																																																																									
土地	1,112																																																																																																																									
計	1,432																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
短期借入金	1,070																																																																																																																									
長期借入金	1,007																																																																																																																									
計	2,077																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	1,268																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	89																																																																																																																									
土地	2,954																																																																																																																									
計	4,312																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
支払手形	248																																																																																																																									
買掛金	2,264																																																																																																																									
短期借入金	3,370																																																																																																																									
長期借入金	2,007																																																																																																																									
計	7,890																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	231																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	89																																																																																																																									
土地	1,112																																																																																																																									
計	1,432																																																																																																																									
百万円																																																																																																																										
短期借入金	1,070																																																																																																																									
長期借入金	1,007																																																																																																																									
計	2,077																																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
4. 受取手形割引高 203百万円 受取手形裏書譲渡高 35	4. 受取手形割引高 311百万円 受取手形裏書譲渡高 111	4. 受取手形割引高 212百万円 受取手形裏書譲渡高 235
5. 退職給付引当金には役員分1,689百万円を含む。	5. 退職給付引当金には役員分1,705百万円を含む。	5. 退職給付引当金には役員分1,804百万円を含む。
6. このうち未払消費税等の額 1,461百万円	6. このうち未払消費税等の額 1,766百万円	6. このうち未払消費税等の額 1,882百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 運賃荷造費保管料 11,753 従業員給料手当及び賞与 30,435 賞与引当金繰入額 2,722 退職給付費用 4,165 減価償却費 2,818 研究開発費 11,498 なお、研究開発費は一般管理費のみである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 運賃荷造費保管料 11,579 従業員給料手当及び賞与 31,967 賞与引当金繰入額 2,552 退職給付費用 3,551 減価償却費 2,830 研究開発費 11,966 なお、研究開発費は一般管理費のみである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 運賃荷造費保管料 24,203 従業員給料手当及び賞与 61,563 賞与引当金繰入額 5,152 退職給付費用 7,764 減価償却費 5,955 研究開発費 23,403 なお、研究開発費は一般管理費のみである。
2.	2.	2. 固定資産売却益の主な内訳は、建物及び構築物145百万円、土地1,465百万円である。
3. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用454百万円、事業撤退に伴う固定資産売却及び除却損等1,434百万円(主に機械装置及び運搬具)である。	3. 構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金436百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等626百万円である。	3. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用1,276百万円、早期退職による割増退職金1,118百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等4,456百万円である。
4. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物382百万円、機械装置及び運搬具511百万円、土地263百万円である。	4. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物265百万円、機械装置及び運搬具239百万円である。	4. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物985百万円、機械装置及び運搬具1,454百万円、土地264百万円である。
5. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	5. 同左	5.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 26,035百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,019	現金及び預金勘定 26,465百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 476	現金及び預金勘定 19,311百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 809
現金及び現金同等物 25,016	現金及び現金同等物 25,989	現金及び現金同等物 18,502

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,312</td> <td>7,964</td> <td>8,347</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,342</td> <td>1,439</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,301</td> <td>3,593</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,315</td> <td>729</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,271</td> <td>13,728</td> <td>13,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,312	7,964	8,347	機械装置及び運搬具	2,342	1,439	902	その他の有形固定資産	7,301	3,593	3,707	ソフトウェア	1,315	729	585	合計	27,271	13,728	13,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,375</td> <td>8,312</td> <td>7,063</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,282</td> <td>1,114</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,244</td> <td>3,653</td> <td>3,590</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,063</td> <td>495</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,966</td> <td>13,576</td> <td>12,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,375	8,312	7,063	機械装置及び運搬具	2,282	1,114	1,168	その他の有形固定資産	7,244	3,653	3,590	ソフトウェア	1,063	495	567	合計	25,966	13,576	12,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,140</td> <td>8,313</td> <td>7,826</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,997</td> <td>1,109</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,765</td> <td>3,674</td> <td>4,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,282</td> <td>655</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,185</td> <td>13,752</td> <td>13,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,140	8,313	7,826	機械装置及び運搬具	1,997	1,109	887	その他の有形固定資産	7,765	3,674	4,090	ソフトウェア	1,282	655	627	合計	27,185	13,752	13,432
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	16,312	7,964	8,347																																																																							
機械装置及び運搬具	2,342	1,439	902																																																																							
その他の有形固定資産	7,301	3,593	3,707																																																																							
ソフトウェア	1,315	729	585																																																																							
合計	27,271	13,728	13,543																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	15,375	8,312	7,063																																																																							
機械装置及び運搬具	2,282	1,114	1,168																																																																							
その他の有形固定資産	7,244	3,653	3,590																																																																							
ソフトウェア	1,063	495	567																																																																							
合計	25,966	13,576	12,390																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	16,140	8,313	7,826																																																																							
機械装置及び運搬具	1,997	1,109	887																																																																							
その他の有形固定資産	7,765	3,674	4,090																																																																							
ソフトウェア	1,282	655	627																																																																							
合計	27,185	13,752	13,432																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,543</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,986百万円	1年超	7,557	計	13,543	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,390</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,878百万円	1年超	6,512	計	12,390	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,432</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,181百万円	1年超	7,250	計	13,432																																																						
1年内	5,986百万円																																																																									
1年超	7,557																																																																									
計	13,543																																																																									
1年内	5,878百万円																																																																									
1年超	6,512																																																																									
計	12,390																																																																									
1年内	6,181百万円																																																																									
1年超	7,250																																																																									
計	13,432																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	4,171百万円	減価償却費相当額	4,171	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,916百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3,916百万円	減価償却費相当額	3,916	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	7,825百万円	減価償却費相当額	7,825																																																												
支払リース料	4,171百万円																																																																									
減価償却費相当額	4,171																																																																									
支払リース料	3,916百万円																																																																									
減価償却費相当額	3,916																																																																									
支払リース料	7,825百万円																																																																									
減価償却費相当額	7,825																																																																									

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,600	1,592	8

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	12,224	12,323	98
(2)債券			
国債・地方債等	44	44	0
社債	9	10	0
(3)その他	529	327	201
合計	12,808	12,706	101

3.時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,723
非上場外国債券	6,438

・当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	8,701	12,177	3,476
(2)債券			
国債・地方債等	93	94	0
社債	9	12	2
(3)その他	204	173	31
合計	9,009	12,457	3,447

2．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,262
非上場外国株式	5,992
非上場外国債券	1,303

・前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,600	1,592	8

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	10,170	9,448	723
(2)債券			
国債・地方債等	93	94	1
社債	9	11	1
(3)その他	314	293	20
合計	10,589	9,847	741

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2,754百万円減損処理を行っている。

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,157
非上場外国株式	5,710
非上場外国債券	1,190

(デリバティブ取引関係)

・前中間会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	25,000	2,142	2,142
	受取変動・支払固定	25,000	2,155	2,155
合計		50,000	13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

・当中間会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,320	1,220	99
	ユーロ	1,463	1,415	47
小計		2,783	2,636	146
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	25,000	1,406	1,406
	受取変動・支払固定	25,000	1,454	1,454
小計		50,000	47	47
合計		52,783	2,588	99

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

・前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,470	1,437	32
	ユーロ	2,250	2,345	94
小計		3,721	3,783	62
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	25,000	2,384	2,384
	受取変動・支払固定	25,000	2,387	2,387
小計		50,000	3	3
合計		53,721	3,780	65

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	199,859	81,843	79,856	27,308	388,867	-	388,867
(2)セグメント間の内部売上高	80	7,560	2,887	10,429	20,958	(20,958)	-
計	199,940	89,404	82,743	37,737	409,826	(20,958)	388,867
営業費用	197,574	91,007	77,656	39,641	405,879	(21,482)	384,397
営業利益又は営業損失 ()	2,365	1,602	5,087	1,903	3,947	523	4,470

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]	ユニット住宅、宅地等
[環境・ライフライン事業]	合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
[高機能プラスチック事業]	可塑性、接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等
[その他事業]	機械及び金型、サービス、農業及び建設用資材等

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	201,863	81,603	86,846	24,295	394,609	-	394,609
(2)セグメント間の内部売上高	81	7,886	2,949	5,101	16,019	(16,019)	-
計	201,945	89,490	89,796	29,397	410,629	(16,019)	394,609
営業費用	196,957	90,417	84,192	29,936	401,503	(15,138)	386,365
営業利益又は営業損失 ()	4,987	926	5,604	538	9,126	881	8,244

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]	ユニット住宅、宅地等
[環境・ライフライン事業]	合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
[高機能プラスチック事業]	接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等
[その他事業]	サービス、農業及び建設用資材等

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	399,783	174,452	166,615	58,857	799,709	-	799,709
(2)セグメント間の内部売上高	157	15,245	5,643	20,979	42,025	(42,025)	-
計	399,941	189,697	172,259	79,837	841,735	(42,025)	799,709
営業費用	394,620	189,069	161,829	83,144	828,663	(42,980)	785,683
営業利益又は営業損失 ()	5,320	628	10,430	3,306	13,071	954	14,025

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]	ユニット住宅、宅地等
[環境・ライフライン事業]	合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
[高機能プラスチック事業]	接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等
[その他事業]	機械及び金型、サービス、農業及び建設用資材等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	364,272	8,484	10,220	4,860	1,030	388,867	-	388,867
(2)セグメント間の内部売上高	9,131	566	160	171	5	10,034	(10,034)	-
計	373,403	9,050	10,381	5,031	1,035	398,902	(10,034)	388,867
営業費用	370,277	9,093	9,366	5,050	943	394,731	(10,334)	384,397
営業利益又は営業損失()	3,126	42	1,014	19	92	4,171	299	4,470

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	362,195	10,002	13,289	8,167	955	394,609	-	394,609
(2)セグメント間の内部売上高	9,745	689	202	653	46	11,337	(11,337)	-
計	371,941	10,691	13,491	8,821	1,001	405,947	(11,337)	394,609
営業費用	366,142	10,406	12,125	8,305	925	397,905	(11,539)	386,365
営業利益	5,798	285	1,366	516	76	8,042	201	8,244

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	746,499	18,003	22,744	10,345	2,115	799,709	-	799,709
(2)セグメント間の内部売上高	17,502	1,362	668	603	16	20,154	(20,154)	-
計	764,001	19,366	23,413	10,949	2,132	819,863	(20,154)	799,709
営業費用	753,391	18,997	21,289	10,729	1,928	806,337	(20,653)	785,683
営業利益	10,609	368	2,123	219	204	13,526	499	14,025

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [米国] 米国
- [欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス
- [アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国
- [その他] メキシコ、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 500円11銭		1株当たり純資産額 529円61銭	1株当たり純資産額 514円86銭
1株当たり中間純損失金額 1円74銭		1株当たり中間純利益金額 9円28銭	1株当たり当期純利益金額 17円43銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>			<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 505円03銭 1株当たり当期純損失金額 97円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額 572円43銭	1株当たり純資産額 505円03銭		
1株当たり中間純損失金額 22円33銭	1株当たり当期純損失金額 97円56銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -		

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していない。
2. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり中間（当期）純利益（純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間（当期）純利益（純損失） （百万円）	929	4,946	9,298
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （純損失）（百万円）	929	4,946	9,298
期中平均株式数（千株）	533,932	532,826	533,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数925個）。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション（2種類、1,025,000株）がある。</p>	<p>新株予約権2種類（新株予約権の数1,945個）。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション（2種類、1,025,000株）がある。</p>	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数925個）。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション（2種類、1,025,000株）がある。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		10,221		5,328		4,602		
2. 受取手形		7,080		7,062		8,309		
3. 売掛金		43,298		44,365		45,302		
4. 棚卸資産		19,732		19,137		19,745		
5. 未収入金		22,945		19,780		20,113		
6. その他		18,695		15,743		20,576		
7. 貸倒引当金		2,417		1,232		1,193		
流動資産合計		119,556	23.2	110,185	22.0	117,457	23.1	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	33,893		32,033		33,051		
(2) 機械装置	2	26,653		26,642		26,134		
(3) 土地		40,868		40,918		40,933		
(4) その他	2	17,449		16,619		17,210		
計		118,864		116,213		117,329		
2. 無形固定資産		5,722		5,406		5,793		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		13,715		13,112		10,861		
(2) 関係会社株式		211,154		214,188		212,919		
(3) 繰延税金資産		37,659		31,002		32,527		
(4) その他		10,045		13,532		14,655		
(5) 貸倒引当金		1,539		2,894		3,455		
計		271,035		268,941		267,509		
固定資産合計		395,623	76.8	390,561	78.0	390,633	76.9	
資産合計		515,179	100.0	500,747	100.0	508,090	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,611		1,657		2,007	
2. 買掛金		53,185		55,092		53,604	
3. 短期借入金		2,007		13,009		3,506	
4. コマーシャルペーパー		29,000		5,000		25,000	
5. 未払法人税等		508		1,523		104	
6. 引当金							
(1) 賞与引当金		2,437		2,914		2,616	
(2) その他		517		495		500	
計		2,954		3,410		3,116	
7. その他	6	27,894		25,986		27,687	
流動負債合計		117,162	22.7	105,679	21.1	115,027	22.7
固定負債							
1. 社債		25,000		25,000		25,000	
2. 長期借入金		47,044		50,032		52,038	
3. 退職給付引当金	5	58,037		48,613		46,921	
4. その他		2,119		2,108		2,112	
固定負債合計		132,200	25.7	125,754	25.1	126,072	24.8
負債合計		249,363	48.4	231,434	46.2	241,099	47.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		109,234		109,234		109,234	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		109,234	21.2	109,234	21.8	109,234	21.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		10,363		10,363		10,363	
2. 任意積立金		43,947		43,735		43,947	
3. 中間(当期)未処分利益		3,368		5,579		4,799	
利益剰余金合計		57,678	11.2	59,677	11.9	59,109	11.6
その他有価証券評価差額金		282	0.0	1,779	0.4	472	0.1
自己株式		816	0.2	1,380	0.3	883	0.2
資本合計		265,816	51.6	269,313	53.8	266,991	52.5
負債資本合計		515,179	100.0	500,747	100.0	508,090	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			183,532	100.0		181,240	100.0		370,376	100.0	
売上原価			138,014	75.2		134,278	74.1		276,381	74.6	
売上総利益			45,518	24.8		46,961	25.9		93,994	25.4	
販売費及び一般管理費			42,412	23.1		44,458	24.5		86,036	23.3	
営業利益			3,105	1.7		2,503	1.4		7,958	2.1	
営業外収益	1		5,044	2.7		5,404	3.0		7,131	2.0	
営業外費用	2		2,944	1.6		2,706	1.5		4,794	1.3	
経常利益			5,205	2.8		5,200	2.9		10,295	2.8	
特別利益											
1. 厚生年金基金代行 部分返上益			-			-			11,972		
2. その他			-	-		422	422	0.2	-	11,972	3.2
特別損失											
1. 構造改善費用	3		2,914			1,203			9,976		
2. その他	3		1,050	3,964	2.2	743	1,946	1.1	4,279	14,255	3.8
税引前中間(当期)純利益			1,241	0.6		3,676	2.0		8,012	2.2	
法人税、住民税及 び事業税	5		484			1,497			80		
法人税等調整額			-	484	0.2	-	1,497	0.8	4,132	4,212	1.2
中間(当期)純利益			757	0.4		2,179	1.2		3,800	1.0	
前期繰越利益			2,611			3,399			2,611		
中間配当額			-			-			1,612		
中間(当期)未処分利益			3,368			5,579			4,799		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品 移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(5) 未成販売用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 4～17年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、当中間会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当事業年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6.</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として、11,972百万円計上されている。なお、当事業年度末における返還相当額は、37,944百万円である。</p> <p>6.</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益の算定に与える影響はない。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産476百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は205,033百万円である。</p> <p>2.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> </tr> </table>	建物	92百万円	機械装置	146	工具器具備品	68	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は202,762百万円である。</p> <p>2.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> </tr> </table>	建物	92百万円	機械装置	146	工具器具備品	68	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は202,593百万円である。</p> <p>2.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> </tr> </table>	建物	92百万円	機械装置	146	工具器具備品	68
建物	92百万円																			
機械装置	146																			
工具器具備品	68																			
建物	92百万円																			
機械装置	146																			
工具器具備品	68																			
建物	92百万円																			
機械装置	146																			
工具器具備品	68																			

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 20,983百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 6,430</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <p>㈱セキスイアカウンティングセンター 14,000</p> <p>Sekisui TA Industries, Inc. (18,679千米ドル) 2,309</p> <p>Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (467,790千タイ・パーツ) 1,361</p> <p>Sekisui S-Lec B.V. (10,522千ユーロ) 1,282</p> <p>Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (9,300千米ドル) 1,149</p> <p>Sekisui-Alveo B.V. (8,508千ユーロ) 1,037</p> <p>Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,900千豪ドル) 753</p> <p>Sekisui(U.K.) Ltd. (2,250千ポンド) 439</p> <p>Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (450千米ドル) 55</p> <hr/> <p>計 49,803</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 15,871百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 4,383</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <p>㈱セキスイアカウンティングセンター 32,000</p> <p>Sekisui TA Industries, Inc. (17,628千米ドル) 1,978</p> <p>Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (363,000千タイ・パーツ) 1,038</p> <p>Sekisui S-Lec B.V. (7,894千ユーロ) 1,031</p> <p>Pilon Plastics Pty.Ltd. (8,500千豪ドル) 661</p> <p>Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (5,700千米ドル) 639</p> <p>Sekisui-Alveo B.V. (4,310千ユーロ) 563</p> <p>上海積水鴻奇塑料有限公司 560</p> <p>他2社 (20,000千元他)</p> <hr/> <p>計 58,728</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 18,572百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 5,306</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <p>㈱セキスイアカウンティングセンター 24,000</p> <p>Sekisui TA Industries, Inc. (18,358千米ドル) 2,224</p> <p>Sekisui S-Lec B.V. (9,208千ユーロ) 1,209</p> <p>Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (418,000千タイ・パーツ) 1,203</p> <p>Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (7,100千米ドル) 860</p> <p>Sekisui-Alveo B.V. (6,126千ユーロ) 804</p> <p>Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,500千豪ドル) 785</p> <p>Sekisui(U.K.) Ltd. 480</p> <p>他2社 (1,800千ポンド他)</p> <hr/> <p>計 55,449</p>
4.	4.	4. 受取手形裏書譲渡高 3百万円
<p>5. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分598百万円を含む。</p>	<p>5. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分606百万円を含む。</p>	<p>5. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分691百万円を含む。</p>
<p>6. 未払消費税等</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. 未払消費税等</p> <p>同左</p>	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 299百万円 受取配当金 3,390</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 295百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用2,088百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等825百万円である。</p> <p>(2) その他 その他の主な内訳は、貸倒引当金繰入額621百万円、固定資産除却損428百万円(うち建物121百万円、機械装置161百万円)である。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,256百万円 無形固定資産 855</p> <p>5. 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 381百万円 受取配当金 3,407</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 384百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金362百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等656百万円である。</p> <p>(2) その他 その他の主な内訳は、関係会社株式売却損445百万円、固定資産除却損273百万円(うち建物91百万円、機械装置99百万円)である。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,988百万円 無形固定資産 928</p> <p>5. 法人税、住民税及び事業税 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 604百万円 受取配当金 3,693</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 706百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用6,106百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等3,114百万円(主に機械装置)である。</p> <p>(2) その他 その他の主な内訳は、投資有価証券評価損2,611百万円、貸倒引当金繰入額559百万円、固定資産除却損1,086百万円(うち建物379百万円、機械装置481百万円)である。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,052百万円 無形固定資産 1,744</p> <p>5.</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,643</td> <td style="text-align: center;">1,487</td> <td style="text-align: center;">1,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,386</td> <td style="text-align: center;">1,951</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	526	304	221	機械装置	217	160	57	その他	2,643	1,487	1,155	合計	3,386	1,951	1,435	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,272</td> <td style="text-align: center;">1,277</td> <td style="text-align: center;">994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,751</td> <td style="text-align: center;">1,609</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	307	186	121	機械装置	172	145	26	その他	2,272	1,277	994	合計	2,751	1,609	1,142	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> <td style="text-align: center;">1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,990</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> <td style="text-align: center;">1,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	330	166	163	機械装置	194	147	46	その他	2,466	1,338	1,127	合計	2,990	1,652	1,337
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	526	304	221																																																											
機械装置	217	160	57																																																											
その他	2,643	1,487	1,155																																																											
合計	3,386	1,951	1,435																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	307	186	121																																																											
機械装置	172	145	26																																																											
その他	2,272	1,277	994																																																											
合計	2,751	1,609	1,142																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	330	166	163																																																											
機械装置	194	147	46																																																											
その他	2,466	1,338	1,127																																																											
合計	2,990	1,652	1,337																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	745百万円	1年超	689	計	1,435	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	612百万円	1年超	529	計	1,142	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	391	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	689百万円	1年超	648	計	1,337	支払リース料	956百万円	減価償却費相当額	956																														
1年内	745百万円																																																													
1年超	689																																																													
計	1,435																																																													
支払リース料	490百万円																																																													
減価償却費相当額	490																																																													
1年内	612百万円																																																													
1年超	529																																																													
計	1,142																																																													
支払リース料	391百万円																																																													
減価償却費相当額	391																																																													
1年内	689百万円																																																													
1年超	648																																																													
計	1,337																																																													
支払リース料	956百万円																																																													
減価償却費相当額	956																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
(前中間会計期間末)(平成14年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	804	170
関連会社株式	172,622	151,212	21,409
合計	173,597	152,017	21,580

(当中間会計期間末)(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,526	2,043	3,482
関連会社株式	168,018	165,384	2,634
合計	173,545	167,427	6,117

(前事業年度末)(平成15年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	1,025	50
関連会社株式	172,622	141,092	31,529
合計	173,597	142,118	31,479

(2)【その他】

平成15年10月29日開催の取締役会において、第82期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額 1,608,487,686円

1株当たりの金額 3円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至平成15年3月31日）平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至平成15年6月27日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至平成15年11月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成15年6月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書

平成15年7月16日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成14年12月19日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月19日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が積水化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。